

# どつどつすする国の借金

言わずして死ねない

文責・稲井捨信

## 無責任の極み！

## 円の「実力」40年で最低

財務省は国債や借入金などの合計額が来年3月末に約1144兆円になる見込みと発表。安倍総理は来年10月に予定していた消費税の8%から10%に引き上げを1年半遅らせ2017年4月とした。課題であるはずの代替え財源5兆円は示されていない。15年度に半減し「20年度にプライマリバランス黒字化」という財政健全化目標を国民と国際社会に示



シアピールはしたが、福祉と税の一体改革で社会保障以外に消費税を使わないとカッコはいいが不可能に近く財政再建の目途は立っていない。イギリスの「鉄の女」と異名を持ったマーガレット・サッチャー首

相は1975〜1990年3度の総選挙を乗り切り、保守的かつ急進的な改革を断行。強い姿勢で電話、ガス、空港、航空、水道などの国有企業の民営化や規制緩和をして金融システム改革を掲げ、付加価値税(消費税)を1979年に8%から15%に引き上げた。更に「人头税」を提案し大きな話題を呼んだ財政改革断行の先駆者だ。政府は増え続ける国

の借金を1000兆円以上増やさないと明言し、消費税10%約25兆円を「借金特別税」として国民より徴収し、借金を1000年払いで毎年元本10兆円と国債全体の利子払い15兆円、計25兆円に充て政治責任を明確に解り易くして若者の政治への関心を高める必要がある。特定秘密法は12月10日に施行され、集団的自衛権や更に憲法改正論議以前の問題だ。

### 増税と歳出削減以外なし

9月3日に発表した27年度一般会計概算要求によると全体予算は

約102兆円で国債費が25兆8238億円、厚生労働省は31兆6688億円、地方交付税交付金等は16兆972億円で全体予算から国債費を省いた予算額は75兆8567億円となっている。

約26兆円の国債費を別途として国家税收(歳入)を70兆円に目標を定め、あらゆる税制優遇策も見直し15兆円程度を増税して、その範囲内で予算配分(歳出)を示すべきではないか。

景気も税収も右肩上がりですほどの借金なしの時、日本列島改造論を唱え(昭和47年)人と金と物の流れを巨大都市から地方に逆流さ